

平成 17年 3月期 中間決算短信 (連結)

(財) 財務会計基準機構会員
平成 16年 11月 22日



上 場 会 社 名 株式会社 みなと銀行

上場取引所 東証・大証第一部

コード番号 8543

本社所在都道府県

(URL http://www.minatobk.co.jp)

兵庫県

代 表 者 取締役頭取 西村 忠禧

問合せ先 責任者役職名 常務執行役員企画部長

氏 名 竹内 健二

TEL (078) 333 - 3224

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 22日

特定取引勘定設置の有無 無

親会社名 株式会社 三井住友銀行

親会社における当社の株式保有比率 : 50.0 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。(以下の各表も同様であります。)

	経 常 収 益		経 常 利 益		中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	36,623	12.1	4,038	16.1	1,910	1.2
15年9月中間期	41,666	6.7	4,811	39.9	1,934	202.0
16年 3月期	77,432		8,952		3,098	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	4 99	-
15年9月中間期	5 06	-
16年 3月期	8 10	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 382,654,803 株 15年 9月中間期 382,681,037 株 16年 3月期 382,675,244 株
会計処理の方法の変更 無
経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年9月中間期	2,780,375	80,604	2.9	210 65	(速報値) 9.50
15年9月中間期	2,817,192	73,047	2.6	190 89	9.17
16年 3月期	2,764,140	78,117	2.8	204 14	8.70

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 382,648,902 株 15年 9月中間期 382,674,856 株 16年 3月期 382,662,368 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	13,081	29,861	9,233	89,869
15年9月中間期	16,923	17,349	766	61,740
16年 3月期	62,157	86,704	22,769	63,859

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	70,700	8,600	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円84銭

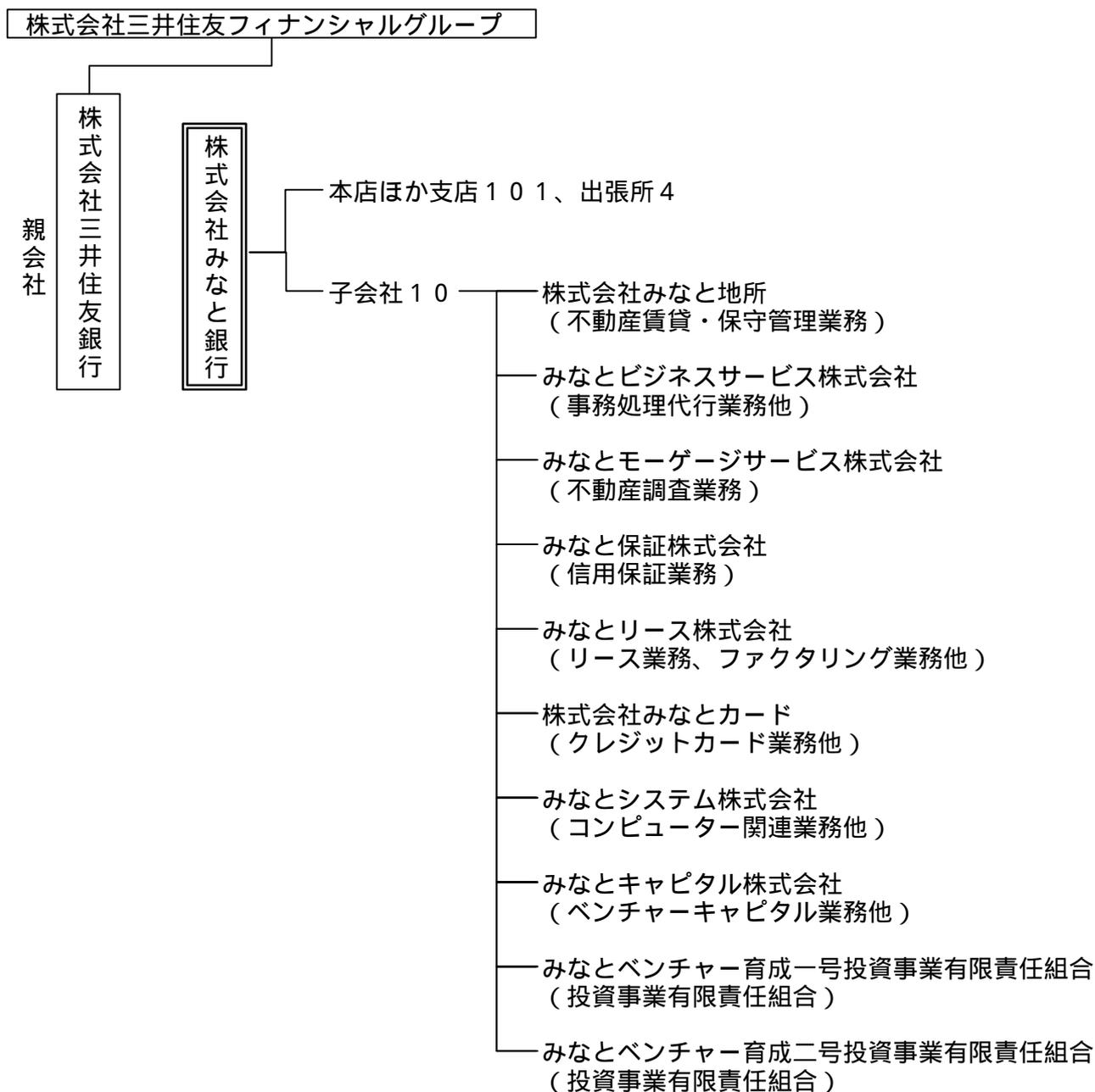
本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご注意ください。

・企業集団の状況

1. 企業集団の事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、親会社及び子会社10社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

2. 企業集団の事業系統図



(子会社10社は全て連結子会社であります。)

株式会社みなとカードとみなとクレジット株式会社は、平成16年4月1日付で合併し、株式会社みなとカードとなっております。

・経営方針

1．経営の基本方針

当行は、地域の皆さまのご期待にお応えし、地域の発展に尽くしていくことを最大の使命といたしております。

また、お客さまの幅広いニーズにお応えしていくため、地域における総合金融サービスの拡充に努めるとともに、徹底した効率経営を実践することにより、収益力の強化を図り、揺るぎない経営体質を構築し、地域金融機関としての役割を果たすことが出来るよう取り組んでまいります。

2．利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、地域金融機関としての使命を遂行するため、内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当を実施することを基本としております。

当期の配当につきましては、期末に一本化することとし、1株につき1円増配の3円を予定しております。

3．投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当行は、投資家による当行株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、個人投資家層の拡大を図ることを資本政策上の重要課題としており、投資単位引下げもその手段の一つとして認識しておりますが、導入につきましては、業績や株価及び費用対効果などの点から検討してまいります。

4．対処すべき課題

金融システムの安定化を目的とした「金融再生プログラム」の一環として、私ども地域金融機関が取り組んでまいりました「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」は、中小企業再生支援と金融機関の健全性・収益性の向上を図ることを目的とし、まさしく地域金融機関の役割強化を強く求めるものであります。

当行は三井住友銀行のグループ銀行として、地域金融機関の持つきめ細かなサービスに加え、メガバンクの持つ高度でグローバルな金融サービスまで提供できる体制を強化してまいりました。

また、中期経営計画「新イノベーション21」に掲げた4つの主要施策（「収益力の強化」、「経費の削減」、「リスク管理の強化」、「活力ある企業風土の醸成」）を強力に推し進め、地域金融機関としての役割を果たすことが出来るよう取り組んでおります。

なお、当行および当行グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクといたしましては、不良債権残高・与信関係費用が増加するリスク、保有株式・債券等に係るリスク、自己資本比率が低下するリスク、退職給付債務が増加するリスク、子会社・関連会社等に関するリスク、各種規制・制度等の変更に伴うリスク等があります。当行はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生回避のための施策を実施するとともに、発生した場合には迅速かつ適切に対処する所存であります。なお、上記の各リスクは当中間連結会計期間末現在において認識しているものであります。

5．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、「経営の重要事項の決定機能および監督機能」と「業務執行機能」を区分するため、執行役員制度を導入いたしております。これにより、取締役会の一層の活性化を図り、適切な経営意思決定を行うとともに、業務運営面の強化とクイックレスポンスを実現できる体制といたしております。

また、社外取締役、社外監査役を招聘しており、あらゆる分野について客観的な立場で審議を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(2)リスク管理体制の状況

当行グループでは、リスク管理を経営の安定性・健全性を維持するための最重要課題の一つとして位置づけ、リスクの種類毎に定めた管理主担当部署がリスク管理態勢を整備し、各種リスクを管理統括する体制としております。また、監査部が他の部門から独立した内部監査組織として、本部・営業店・関係会社の業務運営状況、リスク管理状況をチェックしております。

6. 関連当事者との関係に関する基本方針

当行は三井住友銀行の連結子会社として、地域金融機関としての役割を果たして参ります。三井住友銀行とは「資本提携」「業務提携」「人材受入」等幅広い協力体制を構築しており、今後とも連携を強化して参ります。

. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の業績

当上半期のわが国経済は、原油価格高騰や相次ぐ台風上陸による影響が懸念されたものの、輸出増等を背景に鉱工業生産は増加基調にあり、企業収益や企業の業況感も一段と改善するなど、回復を続けました。

当行の地元兵庫県は、平成17年1月で阪神・淡路大震災から丸10年を迎えます。地元各位の懸命な努力により、名目県内総生産は復興需要一巡後も震災前の約9割超を保って推移して来ました。当上半期は、雇用改善の動きに足踏みが見られるものの、輸出や設備投資の増加等により、生産は引き続き全国平均を上回る増勢で推移し、企業業況判断もマイナス幅が漸減を続けるなど、着実な回復の兆しが続いています。

このような情勢のもとで、当行およびグループ各社は、経営体質の改善、強化に取り組んでまいりました結果、当中間期における業績は以下の通りとなりました。

損益につきましては、景気は着実に回復しているものの、企業向け貸出の伸び悩みや他行競合も激しさを増していること等から、貸出金利息の減収を主要因として、資金運用収益は前年同期比減少いたしました。また、役員報酬等が増加したほか、人員・店舗の効率化等による経費削減効果により、営業経費が減少いたしました。また、不良債権処理等、健全性向上にも努めました。

その結果、経常収益は、連結で366億23百万円、単体で334億1百万円となり、経常利益は連結で40億38百万円、単体で31億18百万円となりました。

中間純利益につきましては、退職給付会計基準変更時差異や店舗統廃合による一時費用等を特別損失で処理を行いました結果、連結で19億10百万円、単体で14億26百万円となりました。

(2) 通期の業績見通し

金融業界を取り巻く経営環境が依然として厳しい中、当行およびグループ各社は、引き続き、中期経営計画の諸施策を推し進め、業務の再構築を行い、収益力の強化、効率経営の徹底に努めてまいります。

17年3月期の連結経常収益は707億円、連結経常利益は86億円、連結当期純利益は30億円、また、単体の経常収益は641億円、経常利益は70億円、当期純利益は25億円の見込であります。

2. 財政状態

主要勘定につきましては、預金の中間期末残高は、連結で2兆5,494億円、単体で2兆5,509億円、貸出金の中間期末残高は、連結で2兆59億円、単体で2兆269億円、および有価証券の中間期末残高は、連結で5,225億円、単体で5,259億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当中間連結会計期間末の現金および現金同等物は、前連結会計年度末比260億10百万円増加の898億69百万円となりました。

このうち営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、コールローンの増加等により、130億81百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の減少等により298億61百万円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、劣後特約付借入金の増加等により92億33百万円の収入となりました。

以上

中間連結貸借対照表

平成16年 9月 30日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	90,440	預 金	2,549,418
コールローン及び買入手形	38,428	譲 渡 性 預 金	3,425
買 入 金 銭 債 権	7,071	借 用 金	74,890
商 品 有 価 証 券	61	外 国 為 替	82
有 価 証 券	522,570	そ の 他 負 債	26,715
貸 出 金	2,005,958	賞 与 引 当 金	751
外 国 為 替	5,396	退 職 給 付 引 当 金	5,553
そ の 他 資 産	21,940	支 払 承 諾	38,736
動 産 不 動 産	54,663	負 債 の 部 合 計	2,699,574
繰 延 税 金 資 産	27,041	(少 数 株 主 持 分)	
支 払 承 諾 見 返	38,736	少 数 株 主 持 分	196
貸 倒 引 当 金	31,934	(資 本 の 部)	
		資 本 金	24,908
		資 本 剰 余 金	46,961
		利 益 剰 余 金	6,607
		株 式 等 評 価 差 額 金	2,208
		自 己 株 式	80
		資 本 の 部 合 計	80,604
資 産 の 部 合 計	2,780,375	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	2,780,375

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等（時価のある株式については中間連結決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、建物については定額法を採用しております。また、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 8年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
- 連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
6. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 営業譲受けに伴う特別費用は、その他資産（繰延資産）に計上し、5年間で均等償却する方法により行っております。
8. 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は57,888百万円であります。
10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|---|
| 過去勤務債務 | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理 |
- なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

12. 当行及び連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
14. 当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
15. 動産不動産の減価償却累計額 24,328百万円
16. 動産不動産の圧縮記帳額 81百万円
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は 8,750百万円、延滞債権額は 79,669百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
18. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 1,899百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 39,943百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 130,264百万円であります。但し、左記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である(株)整理回収機構への信託実施分は 45百万円であります。
なお、17. から20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
21. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 52,730百万円であります。
22. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
- | | |
|-------|-----------|
| 有価証券 | 34,481百万円 |
| 預け金 | 1百万円 |
| その他資産 | 3百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------|----------|
| 預金 | 4,910百万円 |
| その他負債 | 344百万円 |
- 上記のほか、為替決済、業界共同システムの資金決済及びデリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券 43,581百万円、預け金 3百万円及びその他資産(手形交換所保証金等) 7百万円を差し入れております。
また、動産不動産のうち保証金権利金は 5,864百万円であります。
23. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 2,441百万円、繰延ヘッジ利益については発生しておりません。
24. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金72,000百万円が含まれております。

25. 1株当たりの純資産額 210円 64銭

26. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下29.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額	61 百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	0 百万円

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	14,750 百万円	18,597 百万円	3,847 百万円	4,782 百万円	934 百万円
債券	465,069	465,354	284	1,142	857
国債	248,002	248,490	487	702	214
地方債	86,962	86,515	446	104	550
社債	130,105	130,348	243	336	92
その他	24,974	24,586	387	133	521
合計	504,794	508,539	3,745	6,058	2,313

なお、上記の評価差額から繰延税金負債1,519百万円を差し引いた額 2,225百万円のうち少数株主持分相当額 16百万円を控除した額2,208百万円が「株式等評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなしたものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。

また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

27. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
260,494 百万円	1,530 百万円	504 百万円

28. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
社債	11,534 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,496 百万円

29. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	59,985 百万円	264,583 百万円	85,870 百万円	66,450 百万円
国債	40,323	75,864	66,343	65,959
地方債	12,295	64,454	9,765	
社債	7,366	124,264	9,761	490
その他	7,041	11,524	4,473	
合計	67,026	276,107	90,343	66,450

30. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、432,772百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が432,272百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

中間連結損益計算書

〔 平成16年 4月 1日から
平成16年 9月 30日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	36,623
資 金 運 用 収 益	25,665
(うち貸出金利息)	(23,427)
(うち有価証券利息配当金)	(1,976)
役 務 取 引 等 収 益	6,240
そ の 他 業 務 収 益	3,283
そ の 他 経 常 収 益	1,433
経 常 費 用	32,584
資 金 調 達 費 用	1,642
(うち預金利息)	(643)
役 務 取 引 等 費 用	1,595
そ の 他 業 務 費 用	3,202
営 業 経 費	17,014
そ の 他 経 常 費 用	9,129
経 常 利 益	4,038
特 別 利 益	42
特 別 損 失	1,322
税金等調整前中間純利益	2,758
法人税、住民税及び事業税	195
法人税等調整額	602
少数株主利益	50
中間純利益	1,910

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 4円 99銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
4. 「その他経常収益」には、株式等売却益 293百万円及び部分直接償却取立益 662百万円を含んでおりません。
5. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 8,386百万円、貸出金償却 415百万円及び株式等売却損142百万円を含んでおります。
6. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 408百万円及び店舗統廃合費用 298百万円を含んでおります。
7. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

中間連結剰余金計算書

〔 平成16年 4月 1日から
平成16年 9月 30日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	46,961
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	46,961
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	5,462
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,910
中 間 純 利 益	1,910
利 益 剰 余 金 減 少 高	765
配 当 金	765
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	6,607

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,758
減価償却費	1,853
貸倒引当金の増加額	8,386
賞与引当金の減少額	4
退職給付引当金の増加額	354
資金運用収益	25,665
資金調達費用	1,642
有価証券関係損益()	339
為替差損益()	637
動産不動産処分損益()	462
商品有価証券の純増()減	10
貸出金の純増()減	1,205
預金の純増減()	4,112
譲渡性預金の純増減()	1,010
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	559
預け金(無利息預け金を除く)の純増()減	320
コールローン等の純増()減	22,083
外国為替(資産)の純増()減	975
外国為替(負債)の純増減()	26
資金運用による収入	26,569
資金調達による支出	1,582
その他	7,421
小計	12,929
法人税等の支払額	151
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	308,932
有価証券の売却による収入	260,492
有価証券の償還による収入	79,716
動産不動産の取得による支出	2,681
動産不動産の売却による収入	1,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	10,000
配当金支払額	763
自己株式の取得による支出	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増加額	26,010
現金及び現金同等物の期首残高	63,859
現金及び現金同等物の中間期末残高	89,869

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。

3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	90,440 百万円
有利息預け金	570 百万円
現金及び現金同等物	<u>89,869 百万円</u>

比較中間連結貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成16年 中間期末 (A)	平成15年 中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成15年度末 (C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	90,440	62,123	28,317	64,108	26,332
コ - ル口 - ン及び買入手形	38,428	17,687	20,741	18,013	20,415
買 入 金 銭 債 権	7,071	5,833	1,238	5,402	1,669
商 品 有 価 証 券	61	145	84	71	10
有 価 証 券	522,570	604,839	82,269	545,950	23,380
貸 出 金	2,005,958	2,011,080	5,122	2,017,509	11,551
外 国 為 替	5,396	5,039	357	4,420	976
そ の 他 資 産	21,940	23,166	1,226	22,536	596
動 産 不 動 産	54,663	56,884	2,221	55,699	1,036
繰 延 税 金 資 産	27,041	32,161	5,120	28,562	1,521
支 払 承 諾 見 返	38,736	36,137	2,599	36,955	1,781
貸 倒 引 当 金	31,934	37,907	5,973	35,092	3,158
資 産 の 部 合 計	2,780,375	2,817,192	36,817	2,764,140	16,235
(負 債 の 部)					
預 金	2,549,418	2,587,410	37,992	2,545,077	4,341
譲 渡 性 預 金	3,425	2,282	1,143	2,415	1,010
借 用 金	74,890	87,834	12,944	65,450	9,440
外 国 為 替	82	46	36	55	27
そ の 他 負 債	26,715	22,834	3,881	29,968	3,253
賞 与 引 当 金	751	767	16	756	5
退 職 給 付 引 当 金	5,553	4,654	899	5,198	355
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	2,057	2,057	-	-
支 払 承 諾	38,736	36,137	2,599	36,955	1,781
負 債 の 部 合 計	2,699,574	2,744,027	44,453	2,685,878	13,696
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	196	117	79	144	52
(資 本 の 部)					
資 本 金	24,908	24,908	0	24,908	0
資 本 剰 余 金	46,961	46,961	0	46,961	0
利 益 剰 余 金	6,607	4,298	2,309	5,462	1,145
株 式 等 評 価 差 額 金	2,208	3,046	5,254	863	1,345
自 己 株 式	80	74	6	77	3
資 本 の 部 合 計	80,604	73,047	7,557	78,117	2,487
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,780,375	2,817,192	36,817	2,764,140	16,235

比較中間連結損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成16年 中間期 (A)	平成15年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成15年度 (要約)
経 常 収 益	36,623	41,666	5,043	77,432
資 金 運 用 収 益	25,665	26,235	570	52,164
(うち貸出金利息)	(23,427)	(24,278)	(851)	(48,308)
(うち有価証券利息配当金)	(1,976)	(1,728)	(248)	(3,395)
役 務 取 引 等 収 益	6,240	5,493	747	11,325
そ の 他 業 務 収 益	3,283	4,176	893	6,157
そ の 他 経 常 収 益	1,433	5,760	4,327	7,785
経 常 費 用	32,584	36,855	4,271	68,480
資 金 調 達 費 用	1,642	1,892	250	3,644
(うち預金利息)	(643)	(834)	(191)	(1,558)
役 務 取 引 等 費 用	1,595	1,577	18	3,038
そ の 他 業 務 費 用	3,202	1,596	1,606	3,509
営 業 経 費	17,014	17,649	635	34,513
そ の 他 経 常 費 用	9,129	14,139	5,010	23,774
経 常 利 益	4,038	4,811	773	8,952
特 別 利 益	42	71	29	168
特 別 損 失	1,322	1,562	240	3,580
税金等調整前中間(当期)純利益	2,758	3,320	562	5,541
法人税、住民税及び事業税	195	70	125	176
法人税等調整額	602	1,278	676	2,199
少数株主利益	50	36	14	66
中 間 (当 期) 純 利 益	1,910	1,934	24	3,098

比較中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成16年 中間期 (A)	平成15年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成15年度
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	46,961	46,961	0	46,961
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	46,961	46,961	0	46,961
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	5,462	3,128	2,334	3,128
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,910	1,934	24	3,098
中 間 (当 期) 純 利 益	1,910	1,934	24	3,098
利 益 剰 余 金 減 少 高	765	765	0	765
配 当 金	765	765	0	765
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	6,607	4,298	2,309	5,462

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	平成16年 中間期 (A)	平成15年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成15年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	2,758	3,320	562	5,541
減価償却費	1,853	1,878	25	3,738
休止固定資産償却費	-	-	-	371
貸倒引当金の増加額	8,386	13,080	4,694	20,922
債権売却損失引当金の増加額	-	38	38	-
賞与引当金の減少額	4	11	7	22
退職給付引当金の増加額	354	507	153	1,051
資金運用収益	25,665	26,235	570	52,164
資金調達費用	1,642	1,892	250	3,644
有価証券関係損益()	339	2,701	3,040	1,993
為替差損益()	637	253	890	935
動産不動産処分損益()	462	374	88	634
退職給付信託設定関係損益()	-	1,687	1,687	1,687
商品有価証券の純増()減	10	72	82	0
貸出金の純増()減	1,205	41,655	40,450	60,771
預金の純増減()	4,112	7,970	3,858	34,981
譲渡性預金の純増減()	1,010	999	2,009	866
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	559	102	661	282
預け金(無利息預け金を除く)の純増()減	320	431	751	564
コールローン等の純増()減	22,083	8,324	13,759	8,220
外国為替(資産)の純増()減	975	744	1,719	1,363
外国為替(負債)の純増減()	26	2	28	6
資金運用による収入	26,569	26,867	298	53,045
資金調達による支出	1,582	2,315	733	4,433
その他	7,421	7,177	14,598	9,027
早期退職に伴う特別損失	-	14	14	100
小計	12,929	19,352	6,423	64,474
早期退職に伴う一時金支払による支出	-	14	14	100
法人税等の支払額()または還付額	151	2,442	2,593	2,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,081	16,923	3,842	62,157
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	308,932	260,704	48,228	395,089
有価証券の売却による収入	260,492	176,103	84,389	322,760
有価証券の償還による収入	79,716	102,271	22,555	160,739
動産不動産の取得による支出	2,681	2,106	575	5,241
動産不動産の売却による収入	1,265	1,786	521	3,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,861	17,349	12,512	86,704
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の借入による収入	10,000	-	10,000	-
劣後特約付借入金の返済による支出	-	-	-	22,000
配当金支払額	763	762	1	763
自己株式の取得による支出	3	3	0	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,233	766	9,999	22,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0	2	0
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	26,010	340	26,350	1,777
現金及び現金同等物の期首残高	63,859	62,081	1,778	62,081
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	89,869	61,740	28,129	63,859

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 10社

株式会社みなと地所
みなとビジネスサービス株式会社
みなとモーゲージサービス株式会社
みなと保証株式会社
みなとリース株式会社
株式会社みなとカード
みなとシステム株式会社
みなとキャピタル株式会社
みなとベンチャー育成一号投資事業有限責任組合
みなとベンチャー育成二号投資事業有限責任組合

株式会社みなとカードとみなとクレジット株式会社は、平成16年4月1日付で合併し、株式会社みなとカードとなっております。その為、連結子会社数は1社減少しております。

(2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-------------------|----|
| (1) 持分法適用の非連結子会社 | 0社 |
| (2) 持分法適用の関連会社 | 0社 |
| (3) 持分法非適用の非連結子会社 | 0社 |
| (4) 持分法非適用の関連会社 | 0社 |

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

- | | |
|------|------------------------|
| 6月末日 | 2社 |
| | みなとベンチャー育成一号投資事業有限責任組合 |
| | みなとベンチャー育成二号投資事業有限責任組合 |
| 9月末日 | 上記2社を除く8社 |

連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

当行および連結子会社の会計処理基準は、中間連結貸借対照表の注記に記載のとおりであります。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および無利息預け金であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード、信用保証等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(リース取引関係)

半期報告書の開示をE D I N E Tにより行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	14,750	18,597	3,847	4,782	934
債券	465,069	465,354	284	1,142	857
国債	248,002	248,490	487	702	214
地方債	86,962	86,515	446	104	550
短期社債	-	-	-	-	-
社債	130,105	130,348	243	336	92
その他	24,974	24,586	387	133	521
合計	504,794	508,539	3,745	6,058	2,313

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなしたもののについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先

時価が取得原価に比べて下落

要注意先

時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先

時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
社債	11,534
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,496

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	14,857	16,106	1,249	2,560	1,311
債券	568,402	562,542	5,859	298	6,158
国債	352,525	348,572	3,952	107	4,060
地方債	69,629	68,520	1,109	42	1,151
短期社債	-	-	-	-	-
社債	146,247	145,450	797	148	946
その他	17,600	17,097	502	197	699
合計	600,860	595,747	5,112	3,056	8,169

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 上記のほか、「その他資産」に含まれる投資事業有限責任組合に対する出資金持分の時価評価に係る評価差額4百万円があります。

4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなしたものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、126百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成15年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
社債	6,694
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,397

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)(平成15年9月30日現在)

該当ありません。

前連結会計年度末

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券（平成16年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	71	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	15,529	19,590	4,061	4,821	759
債券	495,008	492,529	2,479	656	3,136
国債	253,355	251,554	1,801	215	2,016
地方債	87,678	86,982	695	122	817
短期社債	-	-	-	-	-
社債	153,974	153,991	16	319	302
その他	23,253	23,153	100	227	328
合計	533,791	535,272	1,480	5,704	4,224

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、179百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)	売却の理由
国債	21,063	21,709	645	資金運用方針の変更
地方債	23,060	23,796	736	資金運用方針の変更
合計	44,123	45,506	1,382	

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	277,300	2,709	1,003

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	-
子会社株式及び関連会社株式	-
その他有価証券	
社債	8,234
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,443

7. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

8. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に資金運用方針の変更により、一部の満期保有目的の債券を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)第83項により、残りの全ての満期保有目的の債券28,281百万円の保有目的区分をその他有価証券に変更しております。

また、保有目的区分を変更した債券のうち、12,063百万円は当連結会計年度中に売却しており、これにより売却損益 18百万円を計上いたしました。その結果、残りの16,217百万円については満期保有目的の債券と同様の会計処理を行った場合に比べ有価証券が35百万円及びその他有価証券評価差額金が21百万円増加し、繰延税金資産が14百万円減少しております。

9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成16年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	50,691	282,594	74,485	92,991
国債	36,171	76,789	47,052	91,540
地方債	6,585	67,460	12,936	-
短期社債	-	-	-	-
社債	7,934	138,343	14,496	1,451
その他	10,662	4,298	6,497	-
合計	61,354	286,892	80,982	92,991

(金銭の信託関係)

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成15年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成15年9月30日現在)

該当ありません。

前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成16年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	3,745
その他有価証券	3,745
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	1,519
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,225
() 少数株主持分相当額	16
その他有価証券評価差額金	2,208

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成15年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	5,112
その他有価証券	5,112
その他の金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産	2,077
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,034
() 少数株主持分相当額	14
その他有価証券評価差額金	3,048

(注) 上記のほか、「その他資産」に含まれる投資事業有限責任組合に対する出資金持分の時価評価に係る評価差額4百万円から繰延税金負債1百万円を差し引いた額2百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	1,480
その他有価証券	1,480
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	600
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	879
() 少数株主持分相当額	16
その他有価証券評価差額金	863

(デリバティブ取引関係)

半期報告書の開示をE D I N E Tにより行うため記載を省略しております。